

首都・東京の都市整備に関する要望・概要

～2020年大会の成功と有形無形のレガシー形成に向けて～

1. 基本認識

▶ 1964年の東京オリンピック・パラリンピックは、わが国が国際社会へ本格的に復帰した象徴となり、敗戦から立ち上がったわが国の復興を世界に示すとともに、経済大国としての第一歩を踏み出す契機になった。

▶ また、新幹線や首都高速道路に代表される都市基盤やごみのない美しい街並みなど、ハード・ソフト両面にわたり多くのレガシーが生み出された。開催まで残すところ3年余に迫った2020年東京オリンピック・パラリンピックは大会の成功はもとより、1964年大会と同様に多くのレガシーが生み出されることが期待されている。

▶ 中でも、社会資本整備・都市づくりに関する分野では、大会関連施設や選手村の後使用に加えて、国際的なビジネス・生活拠点の形成、三環状道路の整備や東京港の機能強化、羽田空港の更なる国際化等の陸・海・空の交通・物流ネットワークの強化、ユニバーサルデザイン化や多言語表示の進展、無電柱化等による景観改善、防災まちづくりの進展などハード面から、スポーツによる健康増進や文化・芸術活動の活性化、国際交流の活発化、「声かけ・サポート運動」をはじめとした心のバリアフリーの進展などソフト面に至るまで、多岐にわたるレガシー形成が見込まれている。

▶ 現在、東京都は「2020年に向けた実行プラン」に基づき、上記の具現化に向け鋭意取り組んでいるが、これら一連の社会資本整備・都市づくりに関する政策は、東京の更なる成長・発展に向けた基盤であるとともに、2020年大会の成功と有形無形のレガシー形成に向け重要な役割を担うことから、取組を更に加速させていく必要がある。

▶ 加えて、本格的な人口減少、少子化、高齢化により、東京はこれまで経験したことのない大転換期を迎えようとしている中で、2020年大会を跳躍台として、世界の範となる持続的な成長・発展が可能な都市へと進化していかなければならない。そのためには都が長期的なかつ広域的な視点を持ち、将来を見据えた都市像とその実現化方策として「都市づくりのブランドデザイン」を示すとともに、その実現に向けて、官民が連携し着実に取り組んでいくことが重要である。

▶ 東京商工会議所はこれまで外環道の整備促進や木密地域の早期改善、首都直下地震対策など東京都と緊密に連携して取り組んできたが、会員企業から「2020年大会の成功」とそれに向けた「交通インフラの利便性向上」を望む声が多く寄せられている。

▶ 更に、東京の社会資本整備・都市づくりは、2020年大会の開催を通じて都内のみならず全国にもたらされる経済効果（東京都試算：約32兆円）を確実に発現させ、「東京と地方が共に栄える真の地方創生」を実現するために重要な役割を担うことから、下記により要望を申し上げる。

【図表1】2020年大会の成功に向けた東京都の取組例(都市整備関連分野)

大会競技会場の施設整備	▶新規恒久施設等の整備
大会競技会場を生かしたまちづくりの推進	▶臨海部の競技施設は水辺空間を生かした新たな賑わいの創出につなげていく
選手村の整備	▶大会後、多様な人々が交流し、いきいきと生活できるまちづくりを推進 ▶水素をまちのエネルギーとして先導的に導入
バリアフリー化	▶都道のバリアフリー化を推進 ▶駅のホームドアやエレベーターの整備を加速
多言語対応	▶ターミナル駅等において分かりやすい案内表記の普及を拡大
スマートエネルギー化	▶都有施設のLED照明化 ▶燃料電池バスの導入
暑さ対策	▶遮熱性舗装・保水性舗装の整備
交通ネットワーク	▶新規道路の整備により臨海部へのアクセスを強化

出典：東京都

【図表2】「東京都実行プラン」で掲げた政策目標の例(都市整備関連分野)

事項	目標年次	目標値
第一次緊急輸送道路の無電柱化	2024年度	50%完了
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	2025年度	100%
木密地域(整備地域)の不燃化	2020年度	不燃領域率70%
全ての水門・排水機場等の耐震・耐水対策	2019年度	全22施設完了
整備計画に基づく堤防の耐震対策	2021年度	約86km完了
橋梁の予防保全型管理(長寿命化対策に着手する橋梁数)	2024年度	160橋着手(累計)
東京2020大会開催時における競技会場や観光施設周辺等の道路のバリアフリー化	2020年	完了
競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅のホームドア整備	2020年	千駄ヶ谷駅、信濃町駅等で完了
燃料電池バス普及台数	2020年	100台以上
都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備	2020年	約136km(累計)
三環状道路の整備率	2020年度	約9割開通
外貿コンテナ埠頭の整備	2025年度	610万TEUに対応(2012年度比1.3倍)
羽田空港の国際線発着枠	2020年	年間約3.9万回拡大
都心と臨海副都心の連絡強化	環2の整備状況に合わせて順次	BRTの運行開始

出典：東京都

2. 要望項目(2020年大会の成功と首都・東京の成長・発展に向け特に重要な社会資本整備・都市づくり)

(1) 道路

- ▶ 外環道の整備促進
- ▶ 圏央道の早期整備
- ▶ 2020年大会の成功を支える幹線道路の早期整備(環2、首都高速晴海線等)
- ▶ 首都圏の高速道路等の渋滞対策の実施(ボトルネック地点の解消)
- ▶ 国道(357号線、15号線・品川駅周辺等)の整備推進
- ▶ 臨港道路南北線の整備推進
- ▶ 踏切対策および連続立体交差事業の推進
- ▶ 首都高速道路等の老朽化対策の推進
- ▶ 立体道路制度の拡充等を通じた道路空間の利活用

(2) 鉄道・バス

- ▶ 都心と首都圏空港間のアクセス改善など、鉄道交通網の更なる強化
- ▶ 都心と臨海部を結ぶBRTの整備
- ▶ 主要な鉄道駅など交通結節点における施設整備の促進
- ▶ ホームドアの整備促進、駅のバリアフリー対策の強化

(3) 港湾

- ▶ 東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業の推進
- ▶ 東京港大型クルーズ客船埠頭の整備推進等

(4) 空港

- ▶ 羽田空港の更なる機能強化と就航都市数の増加等
- ▶ 羽田空港のポテンシャルを活かした跡地利用の推進
- ▶ 横田基地の軍民共用化の推進、横田空域および管制業務の返還

(5) 都市整備・まちづくり

- ▶ 国家戦略特区の特例に基づく都市再生プロジェクトの推進
- ▶ 水辺や緑の空間を活かした魅力ある景観の形成、舟運の活性化
- ▶ エリアマネジメントの推進
- ▶ 集約型地域構造への再編(コンパクトシティ化の促進)
- ▶ バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進
- ▶ 無料Wi-Fi利用環境の向上
- ▶ 既存住宅ストックの活用促進

○防災・減災

※社会資本を整備する上で「安全・安心の土台」となる要望項目

①災害に強いまちづくり

- ▶ 木密地域等密集市街地の早期改善
- ▶ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進
- ▶ 老朽マンション、団地、ニュータウンの耐震化、再生の促進
- ▶ 無電柱化の推進
- ▶ 空き家対策の推進
- ▶ 効率的・効果的な地籍調査の推進

②災害に強い都市基盤

- ▶ 主要な交通施設の耐震化促進(道路橋梁、鉄道施設等)
- ▶ 東京港における耐震強化岸壁の整備
- ▶ 羽田空港の耐震化、液状化対策の推進
- ▶ 物流拠点の再整備・機能更新、災害対応力の強化
- ▶ 液状化対策の推進
- ▶ 地下街、地下駅等の浸水対策の推進
- ▶ 河川、海岸施設の耐震・耐水対策(水門、排水機場、堤防等)の推進
- ▶ ハツ場ダム、堤防等、ストック効果の高い根幹的治水施設の整備